

18 世紀後半のバタヴィア周辺部におけるアヘン窟 —植民地体制移行期の社会・治安・管理—

Opium Den in Batavia's Environs during the Late Eighteenth Century: Society, Public Order, and Control
in the Transition Period into the Colonial Regime

大久保 翔平（東京大学大学院・博士課程）

東南アジア島嶼部を対象とする歴史研究では、18 世紀を 19 世紀の本格的な植民地化に先行する転換期とみなして、再検討が進められてきた。とりわけジャワ島西部においては、地域社会の変容とも関連しながら、一般にオランダ東インド会社（1602-1799 年）の「衰退期」とされる 1740 年代から 1790 年代にかけて、会社による地域社会への間接的・直接的な関与・介入が徐々に強化されていったとされる。

本報告では、上記のような 18 世紀後半を植民地体制への移行に先立つ重要な過渡期として位置づけ直す議論の一環として、バタヴィア周辺部（現在のジャカルタ首都圏）において、会社のバタヴィア政庁が治安悪化の一因として問題視し、しばしば日用品の販売店や賭博窟とも同一視したアヘン窟（amfioen kit/madat kit/amfioen waroeng）に注目する。17 世紀以来、政庁は、バタヴィア周辺部では、ほぼ一貫してアヘン窟の開設を違法としてきたが、1790 年代には政庁の管理下でその開設を認めるようになった。本報告では、その背景をインドネシア国立公文書館所蔵の『政庁文書』やオランダ国立公文書館所蔵の『ネーデルブルフ文書』といった未刊行史料群、その他の刊行史料、同時代文献を用いて、バタヴィア周辺部の治安や社会、政庁による管理の観点から考察する。

具体的には、第 1 に政庁がバタヴィア周辺部（とりわけ高地：Bovenlanden）のアヘン窟を「ならず者」・強盗の巣窟・隠れ家と認識し、同地の治安対策を強化する発端となった 1788 年の事件とそうしたアヘン窟の実態を分析する。第 2 に、「ならず者」が生み出された当時の社会経済的要因を検討する。上記の作業を通して、当時各地の私領地所有者から華人に貸し出され、ワルン（店）の名目で開設されていたアヘン窟が、ジャワ人（現在のスンダ人を含む）をはじめとする住民や年季奉公人（単身賃金労働者：boedjanger）といった人々の拠り所となっていたことと、政庁幹部がそこでの人々の浪費が強盗を頻発させる一因だと見なしていた状況を浮かび上がらせる。

第 3 に、アヘン窟の管理をめぐる政庁幹部による議論をたどり、それが 1797 年になってバタヴィア周辺部におけるアヘン窟管理を請負制度の対象に追加する決定に結びついたことを明らかにする。この管理をめぐる議論では、現実的な治安問題に対処するために一連の過程で培われた政庁幹部の経験と構想が反映された。その結果、アヘン窟の開設数や開設場所を限定した上で、請負人にアヘン窟の管理を委任するという、19 世紀のジャワ島全域で実施されたアヘン窟管理のひな型となる制度が設計されたのであった。

インドネシアの非公認宗教政策：スハルト体制期の教育文化省「信仰」育成局出版物からみえてくるもの

Government Policies on Unauthorized Religions in Indonesia: A Study on the Publications of the “Belief” Development Bureau of the Ministry of Education and Culture during the Suharto Administration

高橋宗生（放送大学大学院・博士課程）

インドネシアは世俗国家ではなく、また特定宗教の教義のもとに統治が行われる神権国家でもない。世俗国家でない理由としては、憲法前文と本文第 29 条に国家の土台として「唯一至高なる神性」という語句が記されていることと、宗教省が独立宣言の翌年(1946 年)から現在まで存続していることが挙げられる。この国家と宗教の深い係わりを示すこの 2 つの事実は、宗教が持つ道徳や倫理が国家運営において重要な役割を果たすことを示している。

宗教省は、これまでにイスラーム、プロテスタント、カトリック、ヒンドゥー教、仏教、儒教の 6 大宗教を公認し、さまざまな行政サービスを行ってきた。一方、各地方に残る土着の宗教とジャワを中心にした新宗教は「宗教(agama)」とはみなされず、1970 年代以降、「唯一至高なる神への信仰」という用語で一括りにされ、79 年からは教育文化省がそれらを管轄している。この新しい用語で代表されることになった土着の宗教と新宗教に対する政府政策が本報告のテーマであり、以下、インドネシアと同様に、それらの宗教を「信仰」(kepercayaan)と省略する。

宗教省が「信仰」をその行政対象に含めなかった理由は、統計上インドネシアの人口の 9 割近くを占めるイスラーム教徒や、その関連団体の根強い反対があったからである。「信仰」は預言者や聖典を持たない団体が多く、その教義がイスラームの信仰の根本(akidah)を壊し、信徒間に混乱をもたらすことが深く懸念されていたのである。「信仰」団体の連盟組織は、1950 年代から「宗教」と同等の地位を得ようと運動を繰り広げてきたが、イスラーム関連団体側からみると、「信仰」は「宗教」と呼ぶにはあまりに雑多で、その教義もイスラームの教えとは相いれないと評価されてきた。

スハルト政権発足後、国権の最高機関である国民協議会は 1973 年に「信仰」の存在を認め、国策大綱のなかで開発政策対象の一部門と位置付けた。78 年の国民協議会においても「信仰」は国策大綱に盛り込まれたが、それは国民の一部が育む文化であり、新しい「宗教」をめざすものではなく、その育成は真に「唯一至高なる神性」の理念に適合させられると定められた。翌年からは教育文化省の「信仰」育成局（以下、育成局と略）がその指導を担当することになり、まず「信仰」の実態を明らかにすべく、「信仰」関連文献を収集・調査し、その評価を行うインベントリ・プロジェクトが開始された。

1980 年代の育成局の出版物をとおしてみた「信仰」政策の特質の一つは、「信仰」そのものが外来宗教到来前から存在し、独自の発展を遂げていったと考える自国中心の歴史観である。その視点に立って、各地方に伝わる格言、道徳、慣習、儀礼、暦法などの再解釈をおこなった研究成果が多数出版された。80 年代後半には、それまで個人研究者に依存していた「信仰」研究の分野で、政府が主体となって調査・研究チームを組み、12 冊からなる州別調査結果報告書を出版した。主

要な州を網羅したこの一連の報告書においては、各「信仰」団体の実態が、「神性」、「人間性」、「自然と人間」、「高德の教え」、「儀礼の作法」、「社会との係わり方」など、主題別に比較可能なかたちでまとめられており、育成局の指導部や各地方の政府機関担当者たちが参照すべき貴重な参考資料となっている。これらの出版物において通底する「信仰」指導者たちの意思は、各「信仰」団体に「唯一至高なる神性」という共通理念を認識させることで合憲性を維持し、公認宗教とは一線を画した伝統的精神文化としての発展を目指すことであったといえる。

偵察衛星ガンビット (KH-7) およびヘキサゴン (KH-9) を用いた

戦後ジャカルタの開発動向の分析

Analysis of Development Trends in Post-war Jakarta Using Reconnaissance Satellite Imagery GAMBIT
(KH-7) and HEXAGON (KH-9)

三村豊 (総合地球環境学研究所)

本研究の目的は、偵察衛星ガンビット (KH-7、GAMBIT) およびヘキサゴン (KH-9、HEXAGON) の偵察衛星画像を用いて戦後ジャカルタにおける都市開発の動向を把握する手段として、その利用価値について考察することである。偵察衛星画像は、米国では 1995 年と 2002 年の大統領令によって機密扱いから一般公開へと移行した。本研究で扱う偵察衛星画像は、ガンビットでは分解能が 0.6m から 1.2m までの地上解像度で 1967 年 5 月 26 日に撮影され、ヘキサゴンでは、分解能が 6.1m から 9.1m までの地上解像度で 1977 年 10 月 5 日に撮影されたものを使用する。撮影された 2 時点の画像は異なる解像度であるものの、当時のジャカルタを広範囲で比較できるため利用価値が高いと考える。くしくも、1967 年ごろのジャカルタの状況は、スカルノ政権からスハルト政権へ移行する過渡期にある。とくに、その当時は、南ジャカルタのクバヨランバル (Kebayoran Baru) の開発やブン・カルノ・スタジアムが建設されるなど、現在の都市状況との比較においても、貴重な資料といえる。

そこで、本研究では、偵察衛星ガンビットおよびヘキサゴンの画像を地理情報システム (GIS) で幾何補正して、比較可能な形式で統合する。次に、1950 年以降に開発された、もしくは開発予定地とされるグロゴール (Grogol) やクボンカチャン (Kebon Kacang)、プロマス (Pulo Mas) などを事例に空間分析を行う。最後に、共同研究を進める研究者間の情報共有に使用する内部閲覧用のデータベースの構築について説明する。

考察の結果として、ガンビットの画像は、ジャカルタからボゴールまでの広範囲で撮影されており、建物の形状が目視で確認できるほどの高解像度であった。また、ヘキサゴンの画像は、ガンビットよりさらに広範囲で撮影されているものの、建物の形状の判読が困難であった。しかしながら、解像度の課題があるものの、現在の内環状高速道路周辺の都市開発の動向が広範囲で比較でき、さらなる空間分析の活用が期待できるといえる。今後は、都市開発資料、統計情報を整備することで、内部閲覧用のデータベースの充実化を図る。

とくに、1967 年ごろは当時のジャカルタの状況が異なる解像度ではあるものの、ジャカルタの都市開発の動向を

そのため、本研究では、異なる解像度の偵察衛星画像が都市開発を理解する上で、利用する方法を模索するものでもある。

当時の状況を広域に見渡せる意味でもその利用価値が高く、

本研究では、偵察衛星ガンビットおよびヘキサゴンの画像を地理情報システム (GIS) で幾何補正して、比較可能な形式で統合する。分析の際には、1950 年以降に開発されたグロゴール (Grogol) やクボンカチャン (Kebon Kacang)、プロマス (Pulo Mas) などを事例に空間分析を行う。

考察の結果として、ガンビットの画像は、ジャカルタからボゴールまでの広範囲で撮影されて

おり、建物の形状が目視で確認できるほどの高解像であった。また、ヘキサゴンの画像は、ガンビットよりさらに広範囲で撮影されているものの、建物の形状の判読が困難であった。しかしながら、戦後ジャカルタの開発ですぐに着手された現在の内環状高速道路の場所において当時の様子を広範囲で比較でき、偵察衛星画像は、さらなる空間分析の活用が期待できる。